

令和3年度 当初予算説明資料

分かりやすい 今年の予算



豊丘村

1 令和3年度の重点事業

(1) 豊丘スタイルの戦略的創造

- ① リニア開業を見据えた地域づくりの推進、下伊那北部のエリア地域づくり計画の策定〔総務課〕
- ② リニア開業を見据えた産業振興構想（豊丘まるごと6次産業の村づくり構想、小さな拠点整備構想等）の素案作成〔産業建設課〕
- ③ 道の駅「南信州とよおかマルシェ」を核とした地域振興の実践とレンタサイクル事業の推進〔産業建設課〕
- ④ 「人・農地プラン」の実質化及び実践〔産業建設課〕
- ⑤ 森林経営管理制度による森林整備の実践〔産業建設課〕

(2) 地域ので育み支えるふれあいのむら

- ① 定住対策の推進〔総務課〕
- ② 移住による新規就農者支援と空き家等住宅対策の推進〔産業建設課〕
- ③ 防災・減災への取組み（防災アプリ導入・ソフト事業）〔総務課〕
- ④ 災害時住民支え合いマップの取組み〔健康福祉課〕
- ⑤ 地域づくり・コミュニティ活動の推進〔総務課〕
- ⑥ C A T V代替施設への移行開始〔総務課〕

(3) 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

- ① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施〔健康福祉課〕
- ② 地域包括ケアシステムの推進〔健康福祉課〕

(4) 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

- ① 学校施設・設備の充実（新型コロナウイルス対策・ICT教育の推進）〔教育委員会事務局〕
- ② コミュニティスクール・みらい塾など地域学校協働活動の推進〔教育委員会事務局〕
- ③ 公民館・社会教育・社会体育事業の充実〔教育委員会事務局〕
- ④ 子育て支援事業（相談援助体制、保育サービス）の充実〔教育委員会子ども課〕
- ⑤ 保育園改修・修繕事業（保育環境の整備）〔教育委員会子ども課〕

(5) 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

- ① 社会資本整備総合交付金事業（村道佐原線）の早期完成〔産業建設課〕
- ② 令和2年7月豪雨災害の早期復旧と緊急自然災害防止対策事業（治山、道路、水路等）の推進〔産業建設課〕
- ③ 竜神大橋の早期完成に向けた活動及び事業調整〔産業建設課〕
- ④ 村内街路灯LED化の推進〔総務課〕

- ⑤ 水道施設更新事業（河野地区）〔環境課〕
- ⑥ 水道水 おいしい水研究事業〔環境課〕
- ⑦ 豊丘浄化センター ストックマネジメント計画策定事業（2ヵ年）〔環境課〕
- ⑧ ごみ減量化事業〔環境課〕
- ⑨ 太陽光・蓄電システム設置補助〔環境課〕

(6) 住民活動を支える行政運営

- ① リニア中央新幹線建設対策〔総務課〕
- ② 役場庁舎施設改修（1階事務室照明LED化、空調改修）〔総務課〕
- ③ 第6次総合振興計画（令和5～14年度）策定に向けた住民意識調査の実施〔総務課〕
- ④ 特定目的基金の見直し〔総務課〕
- ⑤ 新投票所体制での選挙（参議院議員補欠選挙、衆議院議員選挙）の円滑な実施〔議会事務局〕

(7) 豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン（第2期）」の取組み

「未来とよおか創生プラン（第2期）」（令和2～6年度）の推進〔全庁〕

(8) 新型コロナウイルス感染症対策事業

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した住民生活支援、事業者支援、「新しい生活様式」に対応するための施設改修・備品購入等〔全庁〕
- ② 新型コロナウイルスワクチン接種事業〔健康福祉課〕

2 各会計の予算規模

（単位：千円）

| 会計の区分 | 令和3年度 予算額 | 前年度 予算額 | 増減額 | 増減率 (%) |
|----------|--------------|------------|---------|------------|
| 一般会計 | 4,653,000 | 4,564,000 | 89,000 | 2.0 |
| 特別会計 | 1,477,969 | 1,463,277 | 14,692 | 1.0 |
| 国民健康保険 | 535,000 | 534,000 | 1,000 | 0.2 |
| 後期高齢者医療 | 82,969 | 79,277 | 3,692 | 4.7 |
| 介護保険 | 860,000 | 850,000 | 10,000 | 1.2 |
| 公営企業会計 | 936,514 | 667,635 | 268,879 | 40.3 |
| 水道事業会計※ | 475,852 | 207,754 | 268,098 | 129.0 |
| 下水道事業会計※ | 460,662 | 459,881 | 781 | 0.2 |
| 総計 | 7,067,483 | 6,694,912 | 372,571 | 5.6 |

※公営企業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計（予算規模）を予算額とした。

3 各会計 当初予算規模の推移

(単位:千円)

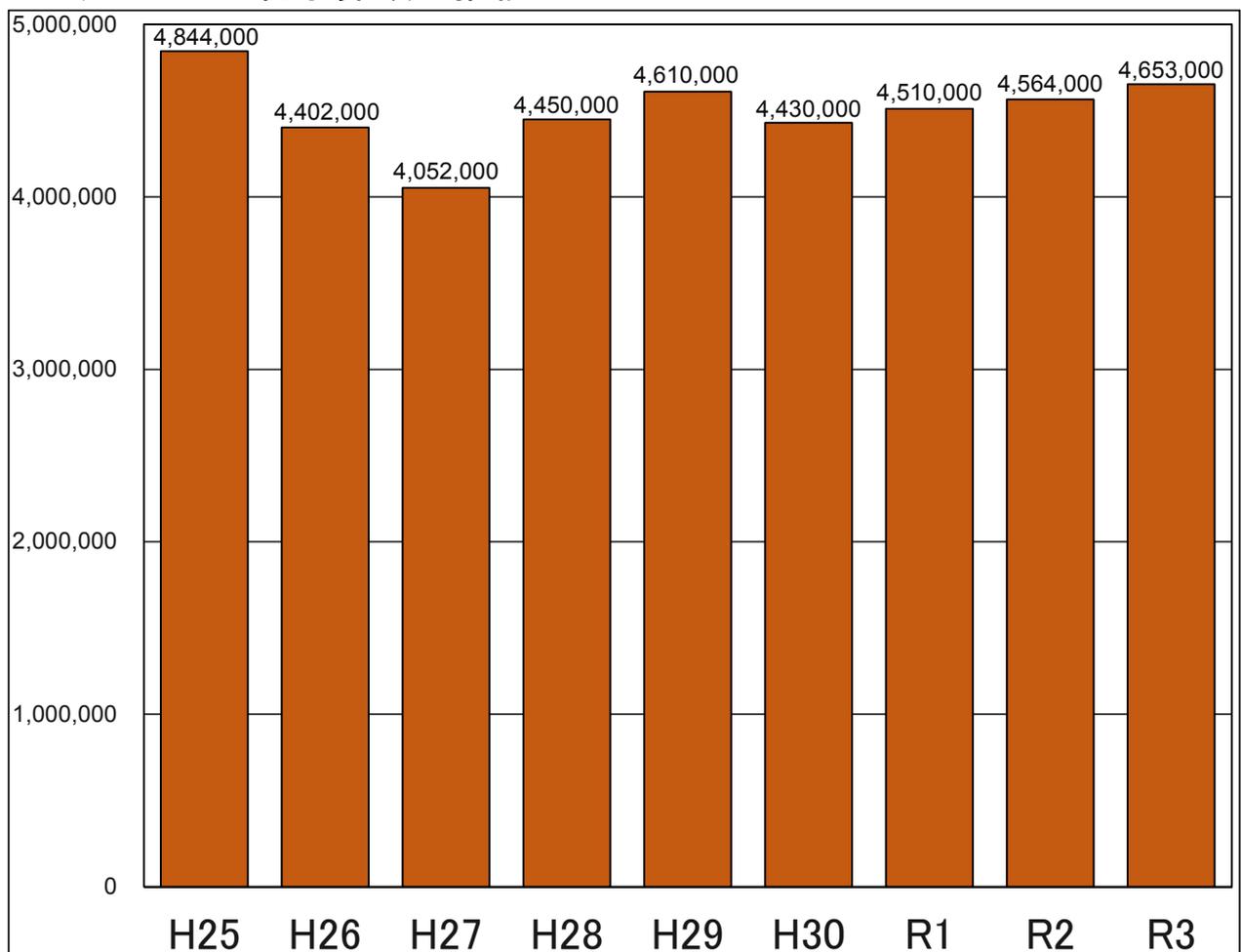
| 会計の区分 | H28 | H29 | H30 | R1(H31) | R2 | R3 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一般会計 | 4,450,000 | 4,610,000 | 4,430,000 | 4,510,000 | 4,564,000 | 4,653,000 |
| 特別会計 | 1,494,670 | 1,472,651 | 1,431,862 | 1,386,453 | 1,463,277 | 1,477,969 |
| 国民健康保険 | 645,762 | 615,909 | 580,234 | 493,000 | 534,000 | 535,000 |
| 後期高齢者医療 | 70,697 | 68,730 | 75,568 | 77,453 | 79,277 | 82,969 |
| 介護保険 | 778,211 | 788,012 | 776,060 | 816,000 | 850,000 | 860,000 |
| 公営企業会計 | 801,000 | 701,592 | 562,794 | 710,693 | 667,635 | 936,514 |
| 水道事業会計 ^{※1} | 393,000 | 207,237 | 203,794 | 207,965 | 207,754 | 475,852 |
| 下水道事業会計 ^{※2} | 408,000 | 494,355 | 359,000 | 502,728 | 459,881 | 460,662 |

※1: H28以前は簡易水道特別会計(地方公営企業法非適用事業)

※2: H30以前は下水道事業特別会計(地方公営企業法非適用事業)

◆一般会計 当初予算額の推移

(単位:千円)



令和3年度 豊丘村一般会計予算（案）

令和3年度一般会計当初予算は総額 4,653,000千円を計上し、平成25年度に次いで過去2番目の規模の大型予算となりました。前年度比では+89,000千円（+2.0%）の微増となっていますが、この増加分は、本省繰越され令和3年度分として交付される令和2年度国3次補正分の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費と概ね同じ規模であり、この分を除けばほぼ前年度並みの予算規模となっています。

なお、令和2年度予算に計上した令和2年7月豪雨災害復旧事業、災害の発生予防・拡大防止のための防災インフラ整備を行う緊急自然災害防止対策事業、国3次補正で措置された交付金を活用して実施する橋梁補修事業・林道改良事業等多くの事業を令和3年度に繰り越す予定であり、令和3年度当初予算計上事業と合わせ実施していくこととなります。

歳 出

(1) 目的別内訳

- 議会費は、議会運営経費 60,867千円（前年度比▲330千円、▲0.5%）を計上しました。
- 総務費は 1,132,688千円（+76,641千円、+7.3%）を計上しました。
 - ・一般管理費に、役場庁舎の1階事務室照明LED化工事 3,520千円、コロナ臨時交付金を一部活用して実施する庁舎空調改修工事 45,000千円、基幹系電算システム共同化負担金 19,246千円等を計上しました。
 - ・諸費に、村営バス運行委託料 20,064千円、コロナ臨時交付金を活用して行う街路灯LED化工事（山間地）9,900千円、辺地対策事業債を活用するマイクロバス1台の更新費用 10,000千円等を計上しました。
 - ・自治振興費に、自らつくる地域づくり事業交付金 2,000千円、区・地区への交付金として、ふるさとづくり交付金 4,900千円、中山間地域活性化交付金 4,500千円等を計上しました。
 - ・企画費に、とよおかまつり開催経費 6,273千円、第6次総合振興計画（令和5～14年度）策定の基礎資料とするために実施する住民満足度調査 453千円、ふるさと納税の返礼品・手数料等 379,093千円を、人口増対策費に定住対策住宅取得関係助成金 42,500千円等を計上しました。
 - ・有線事業費には 180,862千円を計上し、長年の懸案だったケーブルテレビ回線の老朽化に伴う自主放送の送出方法を民間の光ケーブルを活用した方式へ移行、音声告知放送に代わる防災・行政アプリの構築、これらの変更に伴う各家庭の利用状況に合わせた激変緩和措置等を実施します。
 - ・リニア対策費には、リニア関係工事に対する対策費 4,176千円を計上しました。
 - ・地域おこし協力隊については、就農研修生6名、自転車を活用した観光振興2名、道の駅2名の計10名分の人件費・活動費 47,785千円を総務費に一括計上しました。
 - ・徴税费には、新たに税・料金のコンビニ収納、クレジット・キャッシュレス決済に係る費用等に加え 計48,161千円を計上したほか、戸籍住民登録費に 27,475千円、選挙費に参議院議員補欠選挙、衆議院議員選挙の執行に係る費用 10,455千円等を計上しました。

○民生費は 1,120,340千円（+9,608千円、+0.9%）を計上しました。

- ・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 22,000千円、憩の家及び勤労者福祉センターの維持管理費 12,232千円、国民健康保険特別会計繰出金 34,931千円等を計上しました。
- ・老人福祉費に、地区主催敬老会に対する助成 3,075千円、はつらつ維持管理費 16,609千円、後期高齢者医療の医療費に係る負担金 76,527千円及び特別会計繰出金 18,864千円、介護保険特別会計繰出金 126,075千円等を計上しました。
- ・子ども、障がい者等に係る医療費の自己負担分を給付する福祉医療給付費に42,678千円、障がい者福祉に係る給付費に計 228,419千円を計上しました。
- ・児童福祉総務費に出産祝金 6,000千円を計上しましたが、第1子・第2子への祝金を5万円から10万円に増額し、第3子以降を20万円に減額します。また、保育所費に保育士の人件費や運営経費、経年劣化による各園の施設改修費等の計 265,233千円を、児童クラブ運営費に河野・神稲児童クラブの運営費 13,690千円を計上しました。

○衛生費は 462,654千円（+15,907千円、+3.6%）を計上しました。

- ・保健衛生総務費に妊婦・乳児・産婦健診等委託料 7,382千円、下伊那厚生病院運営費補助金33,510千円等を、予防費に全額国庫補助による新型コロナウイルスワクチン接種関係費用 12,434千円を、令和2年度に引き続き抗原検査費用の助成 1,500千円等を、健康増進費に各種検診委託料 8,689千円等を計上しました。
- ・環境衛生総務費に太陽光発電・蓄電システム設置補助 5,750千円、北部火葬場運営費負担金 4,630千円等を、清掃費に一般廃棄物等収集処分委託料 18,940千円、稲葉クリーンセンター・竜水園に係る広域連合負担金35,132千円等を計上しました。
- ・水道事業会計繰出金は水道事業債の元利償還金の1/2及び一般会計で全額を負担すべき消火栓設置費 32,300千円を、下水道事業会計繰出金は下水道事業債の元利償還金の100%の計 184,000千円を計上しました。

○労働費は、各種負担金を 297千円（+20千円、+7.2%）計上しました。

○農林水産業費は 274,993千円（▲39,333千円、▲12.5%）を計上しました。

- ・農業振興費に、農業総合振興事業補助金 20,517千円、青年就農に係る農業次世代人材投資事業 8,250千円、有害鳥獣対策事業 12,028千円、NPOだいちを解散し新たに村直営で運営する営農支援センターの運営費 7,802千円等を計上しました。
- ・農地費に、老朽化が進む農業用水路の改修事業である農地耕作条件改善事業 46,000千円等を計上しました。
- ・その他、多面的機能直接支払事業 25,686千円、ワーキングホリデー・空き家改修費助成等の移住定住事業 8,359千円を計上しました。
- ・林業費に、新たに観光拠点施設に設置した竹ボイラー燃料用の竹と、竹パウダーの搬入に対する補助 700千円、松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸・空中散布） 38,144千円、森林環境税を活用して行う所有者意向調査・森林整備費用 5,000千円等を計上しました。

○商工費は 149,679千円（+67,406千円、+81.9%）を計上しました。

- ・商工総務費に、通常の事業に加え、コロナ臨時交付金を活用して行う事業者支援策として、プレミアム商品券発行事業 28,400千円、住宅リフォーム助成金事業

16,000千円、店舗等リフォーム事業 5,000千円、受注機会確保対策事業 2,000千円、事業緊急支援金 20,000千円等を計上しました。

- ・観光費には、道の駅北に建設した観光拠点施設の維持管理費 3,677千円、新たに取
り組むサイクルツーリズム事業のための天竜川河川敷サイクリングコース整備
4,500千円、解散するNP0だいちから村会計年度任用職員に移行する職員の人件費、
野田平キャンプ場運営費等を計上しました。

○土木費は 428,002千円 (▲77,576千円、▲15.3%) を計上しました。

- ・村道・水路の維持補修・改良については、道路維持補修費 69,227千円、村単村道
改良舗装事業 63,005千円、辺地道路改良事業 44,796千円、水路改修事業 22,070
千円等を計上したほか、社会資本整備総合交付金事業に 175,092千円を計上し、村
道佐原線（林原地籍）の改良を進めます。
- ・道の駅南信州とよおかマルシェについては、道路施設分（トイレ・駐車場）の管理
委託料 8,500千円、情報提供施設の運営委託料 3,190千円を計上しました。
- ・公園費には、コロナ臨時交付金を活用して実施する、村内公園トイレの手洗い水栓、
照明・換気扇の自動化工事費 2,670千円を計上しました。

○消防費は 187,707千円 (+29,184千円、+18.4%) を計上しました。

- ・非常備消防費に消防団維持交付金 20,238千円、消防団員に交付する協力助成商品
券 3,300千円等を計上したほか、緊急防災・減災事業債を活用して実施する各分団
自動車班の消防車・小型ポンプ 3 台分の更新費用 33,000千円を計上しました。
- ・常備消防費に飯田広域消防への負担金 104,262千円を計上したほか、防災費に、災
害時に喬木村と水道管を接続するために必要な消火栓新設工事費 900千円を計上
しました。

○教育費は 376,469千円 (▲32,278千円、▲7.9%) を計上しました。

- ・教育委員会費に、小学生ランドセル・中学生通学カバン購入補助 1,857千円、高校
生通学費補助 4,000千円等を計上しました。
- ・教育振興費に、小中学校の学習支援員・非常勤講師等の報酬 25,874千円、小中学
生ドリル・テスト代補助 5,025千円、奨学金返還助成 1,500千円、コミュニティス
クール・地域未来塾事業 1,366千円等を計上しました。
- ・小学校費・中学校費には施設管理費、消耗品費等の経常経費、教材費等のほか、老
朽化が進む施設・設備の補修費等を含め、計 124,251千円を計上しました。
- ・社会教育総務費及び公民館費には、令和 2 年度・3 年度の 2 回分の成人式開催経
費、小学生の通学合宿事業、公民館学習会、分館活動助成、石造文化財調査事業等、
社会教育、公民館事業の推進に係る経費を計 47,335千円計上しました。
- ・図書館費に 16,213千円、資料館費に 2,842千円、給食センター費に 42,217千円
を計上しました。
- ・保健体育費に、スポーツ振興に係る経費 3,779千円のほか、老朽化が進む村民体
育館の補修工事 8,882千円を計上しました。

○公債費は、458,604千円 (+39,751千円、+9.5%) を計上しました。

- ・元金448,919千円、利子9,685千円を計上しました。平成30年度末に元金償還 2 年据
置で借り入れた起債、令和 2 年度末に据置なしで銀行等から借り入れる予定の起
債の元金償還が始まるため、大きく増加しています。なお、令和 3 年度末の地方債

残高は 4,120,339千円（うち臨時財政対策債は1,670,985千円）となる見込みです。
○予備費は、前年度と同額の 700千円を計上しました。

(2) 性質別内訳

- 人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は 1,503,740千円（+49,553千円、+3.4%）となり、予算総額の32.4%を占めています。
- 物件費は、複雑化する行政事務に対応するための会計年度任用職員（時間給）報酬、委託料が増加しているほか、需用費にはふるさと納税返礼品 286,500千円を計上するなど、総額 1,223,598千円（+83,307千円、+7.3%）となり、予算総額の26.3%を占めています。
- 普通建設事業費は 695,454千円（▲52,282千円、▲7.0%）と減少していますが、令和2年度予算に計上された7月豪雨災害復旧事業、緊急自然災害防止対策事業、国土強靱化対策事業の多くが令和3年度に繰り越されるため、令和3年度当初予算に計上するハード事業が減少していることが主な要因です。

歳入

- 全体の構成割合をみると、自主財源が36.4%、依存財源が63.6%となっており、依存財源の占める割合が令和2年度の57.0%から6.6ポイント増加しています。これは、地方交付税について、地方財政計画を勘案し令和2年度確定額と同額で見込んだことで前年度比+116,000千円（+7.1%）となったこと、また防災・行政アプリの構築、マイクロバス・消防車の更新等の大型事業に緊急防災・減災事業債、辺地対策事業債等の有利な起債を活用することで、村債が前年比+181,400千円（+91.7%）と大幅に増加したことによります。
- 村税は 609,831千円（▲47,855千円、▲7.3%）を計上しました。
 - ・村民税は、景気の動向を見込み、個人 244,950千円（▲8,149千円、▲3.2%）、法人 39,010千円（▲4,500千円、▲10.3%）の計 283,960千円（▲12,649千円、▲4.3%）を計上しました。
 - ・固定資産税は、3年に一度行われる評価替えによる家屋の減価や商工業振興条例による新增築の工場等に係る家屋・償却資産の課税免除を見込み、266,174千円（▲33,383千円、▲11.1%）を計上しました。
 - ・軽自動車税は、環境性能割 1,400千円、種別割 29,297千円の計 30,697千円（+177千円、+0.6%）を計上しました。
 - ・村たばこ税は、29,000千円（▲2,000千円、▲6.5%）を計上しました。
- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 14,000千円、自動車重量譲与税 44,000千円、森林環境譲与税 4,991千円の計 62,991千円（▲2,000千円、▲3.1%）を計上しました。
- 交付金関係は、利子割交付金 400千円、配当割交付金 1,900千円、株式譲渡所得割交付金 1,000千円、法人事業税交付金 4,000千円を計上しました。
- 地方消費税交付金は 130,000千円（+5,000千円、+4.0%）を、自動車環境性能割交付金は 3,600千円（▲1,900千円、▲34.5%）を、地方特例交付金は、減収補てん特例交付金を5,000千円（+1,500千円、+42.9%）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を 1,500千円計上しました。
- 地方交付税は、地方財政計画を勘案し、普通交付税について令和2年度確定額と同

額の1,750,000千円（+116,000千円、+7.1%）を計上しました。なお、特別交付税については補正予算で計上します。

- 交通安全対策特別交付金には、前年同額の800千円を計上しました。
- 分担金及び負担金には、保育料13,906千円、土地改良事業分担金1,440千円等の計17,508千円（▲1,051千円、▲5.7%）を計上しました。
- 使用料及び手数料には、有線使用料29,150千円、村営住宅使用料30,588千円、燃やすごみ処理手数料7,009千円等を計上しました。このうち有線使用料については、民間提供サービスへの移行を勘案し、前年度の42,100千円から大幅減となっています。
- 国庫支出金は、396,027千円（+59,038千円、+17.5%）を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金を197,089千円（+1,208千円、+0.6%）計上しました。
 - ・道路整備等に係る社会資本整備総合交付金を56,287千円（▲53,487千円、▲48.7%）計上しました。
 - ・本村に108,234千円が配分される令和2年度国3次補正分の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、令和2年度分で10,000千円を収入し、残額は本省繰越され令和3年度に交付されるため、令和3年度交付分98,234千円を計上しました。
- 県支出金は、224,719千円（▲3,690千円、▲1.6%）を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費負担金を102,305千円（+631千円、+0.6%）計上しました。
 - ・農林水産業費補助金は、農業次世代人材投資資金8,250千円、多面的機能支払交付金18,847千円、農地耕作条件改善事業27,600千円等の計86,816千円（+3,143千円、+3.8%）を計上しました。
- 財産収入は、土地建物貸付収入や小園宅地分譲地に係る不動産売却収入等31,673千円（+12,363千円、+64.0%）を計上しました。
- 寄附金は、ふるさと納税寄附金（個人版）を前年同額の400,000千円、企業版ふるさと納税寄附金を200千円等、計401,921千円（▲1,640千円、▲0.4%）を計上しました。
- 繰入金は、歳出に対し歳入が不足する分について、減債基金から100,000千円を繰り入れます。
- 繰越金は、令和2年度決算を見込み400,000千円（+26,000千円、+7.0%）を計上しました。
- 諸収入は、56,093千円（+16,031千円、+40.0%）を計上しました。
- 村債は、379,200千円（+181,400千円、+91.7%）を計上しました。
 - ・普通交付税の振替財源として元利償還金の100%が措置される臨時財政対策債は、地方財政計画の伸び率を勘案し、150,000千円（+68,000千円、+82.9%）を計上しました。
 - ・その他、交付税措置率の高い有利な起債を中心に、辺地対策事業債（交付税措置80%）53,000千円、緊急防災・減災事業債（交付税措置70%）151,500千円、緊急自然災害防止対策事業債（交付税措置70%）16,500千円、公共施設等適正管理推進事業債6,000千円（交付税措置45%）、学校教育施設等整備事業債2,200千円（交付税措置30%）の借入を行います。

(1)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | | 対前年比 | | 前年度 予算額 | 主要な事業 | |
|--------------|------------------|--------------|---------------|------------|------------------|--|--------|
| | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | | | |
| 1 議会費 | 60,867 | 1.3 | ▲ 330 | ▲ 0.5 | 61,197 | 議員報酬 38,638 | 議会費 |
| 2 総務費 | 1,132,688 | 24.4 | 76,641 | 7.3 | 1,056,047 | 基幹系システム共同化負担金(住基・税) 19,245 役場庁舎空調設備更新 45,000 街路灯LED化(山間地) 9,900 ふるさと納税経費(返礼品等) 379,093 定住促進住宅取得等助成 42,500 地域おこし協力隊(10名) 47,785 とよおかまつり 6,273 村営バス運行委託 20,064 マイクロバス更新(1台) 10,000 有線事業費(GATV施設更改等) 180,862 | 総務費 |
| 3 民生費 | 1,120,340 | 24.1 | 9,608 | 0.9 | 1,110,732 | 福祉タクシー事業 22,000 勤労者福祉センター駐車場舗装 4,000 地区主催敬老会助成 3,075 あさぎりの郷改良工事補助 8,100 障がい者自立支援給付費 180,000 国保特別会計繰出金 34,931 後期高齢者医療費負担金 76,527 介護保険特別会計繰出金 126,075 福祉医療費給付事業 42,678 保育園運営(人件費含む) 265,233 | 民生費 |
| 4 衛生費 | 462,654 | 9.9 | 15,907 | 3.6 | 446,747 | 新型コロナワクチン接種 12,433 健診・がん検診事業 8,689 下伊那厚生病院運営費補助 33,510 太陽光発電・蓄電システム補助 5,750 一般廃棄物収集処理 18,940 広域連合ごみ処理等分担金 35,132 水道事業会計繰出金 32,300 下水道事業会計繰出金 184,000 | 衛生費 |
| 5 労働費 | 297 | 0.0 | 20 | 7.2 | 277 | 各種団体負担金 | |
| 6 農林 水産業費 | 274,993 | 5.9 | ▲ 39,333 | ▲ 12.5 | 314,326 | 農業総合振興事業補助 20,517 有害鳥獣防除対策事業 12,028 農地耕作条件改善事業 46,000 多面的機能直接支払事業 25,686 営農支援センター運営 7,802 移住定住事業 8,359 松くい虫防除対策事業 38,144 森林環境税事業 5,000 | 農林水産業費 |
| 7 商工費 | 149,679 | 3.2 | 67,406 | 81.9 | 82,273 | 住宅リフォーム助成(コナ特別枠) 16,000 事業緊急支援金(コナ対策) 20,000 創業支援事業補助金 2,000 天竜川河川敷サイクルコース整備 4,500 観光協会運営交付金 700 | 商工費 |
| 8 土木費 | 428,002 | 9.2 | ▲ 77,576 | ▲ 15.3 | 505,578 | 道の駅管理・情報提供施設委託 11,690 道路維持補修 69,227 村単村道改良舗装 45,452 社会資本整備総合交付金事業 175,092 辺地道路改良事業 44,796 村営住宅管理・修繕 2,079 公園管理 8,387 | 土木費 |
| 9 消防費 | 187,707 | 4.0 | 29,184 | 18.4 | 158,523 | 消防自動車・ポンプ購入(3台) 33,000 消防団維持交付金 20,238 飯田広域消防負担金 104,262 自主消防交付金(6団体) 2,100 | 消防費 |
| 10 教育費 | 376,469 | 8.1 | ▲ 32,278 | ▲ 7.9 | 408,747 | 南小学校費 33,380 社会教育費 66,390 北小学校費 34,194 給食センター費 42,217 中学校費 56,677 保健体育費 24,731 | 教育費 |
| 11 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 0 | — | 0 | | |
| 12 公債費 | 458,604 | 9.9 | 39,751 | 9.5 | 418,853 | 元金 448,919 利子 9,685 | 公債費 |
| 13 予備費 | 700 | 0.0 | 0 | 0.0 | 700 | | |
| 歳出合計 | 4,653,000 | 100.0 | 89,000 | 2.0 | 4,564,000 | | |

(2) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

| 区分 | 令和3年度 | | 対前年比 | | 前年度 予算額 | 主要な事業 |
|-------------|------------------|--------------|---------------|------------|------------------|--|
| | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | | |
| 義務的経費 | 1,503,740 | 32.4 | 49,553 | 3.4 | 1,454,187 | |
| 人件費 | 642,370 | 13.8 | 13,072 | 2.1 | 629,298 | 職員給 370,118 共済組合・退職手当組合負担金 145,907 議員報酬 38,638 |
| 扶助費 | 402,766 | 8.7 | ▲ 3,270 | ▲ 0.8 | 406,036 | 障がい者自立支援給付費 180,000 地域生活支援事業 12,400 福祉医療給付費 38,942 児童手当 117,450 |
| 公債費 | 458,604 | 9.9 | 39,751 | 9.5 | 418,853 | 元金 448,919 利子 9,685 |
| 物件費 | 1,223,598 | 26.3 | 83,307 | 7.3 | 1,140,291 | 会計年度任用職員報酬 185,685 需用費 460,247 役務費 123,106 委託料 283,690 旅費 6,024 |
| 維持補修費 | 80,885 | 1.7 | ▲ 900 | ▲ 1.1 | 81,785 | 道路維持補修 69,227 有線施設補修 4,050 |
| 補助費等 | 651,717 | 14.0 | 25,124 | 4.0 | 626,593 | 広域連合(ごみ・広域消防)・一 部事務組合への負担金 180,047 その他負担金 120,705 各種補助金 299,850 |
| 普通建設 事業費 | 695,454 | 14.9 | ▲ 52,282 | ▲ 7.0 | 747,736 | 補助事業分 167,409 単独事業分 528,045 |
| 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 0 | — | 0 | |
| 投資及び 出資金 | 0 | 0.0 | 0 | — | 0 | |
| 積立金 | 4,248 | 0.1 | ▲ 9,301 | ▲ 68.6 | 13,549 | [基金への積立] 財政調整基金(利子) 2,732 減債基金(利子) 1,210 土地開発基金(利子) 203 |
| 貸付金 | 15,360 | 0.3 | ▲ 2,520 | ▲ 14.1 | 17,880 | 奨学金貸付 15,360 |
| 繰出金 | 477,298 | 10.3 | ▲ 3,981 | ▲ 0.8 | 481,279 | 国保特別会計 39,532 後期高齢者医療特別会計 95,391 介護保険特別会計 126,075 水道事業会計 32,300 下水道事業会計 184,000 ※国保・後期高齢は決算統計のルールで 算定したため実際の繰出額とは異なる |
| 予備費 | 700 | 0.0 | 0 | 0.0 | 700 | |
| 歳出合計 | 4,653,000 | 100.0 | 89,000 | 2.0 | 4,564,000 | |

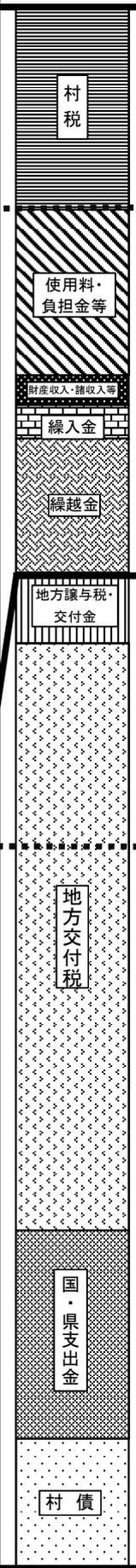
(3) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | | 対前年比 | | 前年度 予算額 | 摘 要 |
|-------------------|------------------|--------------|---------------|------------|------------------|---|
| | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | | |
| 自主財源 | 1,691,863 | 36.4 | ▲ 267,948 | ▲ 13.7 | 1,959,811 | |
| 村 税 | 609,831 | 13.1 | ▲ 47,855 | ▲ 7.3 | 657,686 | |
| 村民税 | 283,960 | 6.1 | ▲ 12,649 | ▲ 4.3 | 296,609 | 個人 244,950 法人 39,010 |
| 固定資産税 | 266,174 | 5.7 | ▲ 33,383 | ▲ 11.1 | 299,557 | 固定資産税 264,198 国有資産等所在市町村 交付金 1,976 |
| 軽自動車税 | 30,697 | 0.7 | 177 | 0.6 | 30,520 | 環境性能割 1,400 種別割 29,297 |
| 村たばこ税 | 29,000 | 0.6 | ▲ 2,000 | ▲ 6.5 | 31,000 | |
| 使用料・負担金等 | 494,165 | 10.6 | ▲ 11,469 | ▲ 2.3 | 505,634 | |
| 分担金及び負担金 | 17,508 | 0.4 | ▲ 1,051 | ▲ 5.7 | 18,559 | 保育料 13,906 |
| 使用料及び手数料 | 74,736 | 1.6 | ▲ 8,778 | ▲ 10.5 | 83,514 | 有線 29,150 村営住宅 30,588 |
| 寄附金 | 401,921 | 8.6 | ▲ 1,640 | ▲ 0.4 | 403,561 | ふるさと納税 400,000 企業版ふるさと納税 200 |
| 財産収入・諸収入等 | 87,766 | 1.9 | 28,394 | 47.8 | 59,372 | |
| 財産収入 | 31,673 | 0.7 | 12,363 | 64.0 | 19,310 | 土地建物貸付収入11,619 基金利子 4,525 |
| 諸収入 | 56,093 | 1.2 | 16,031 | 40.0 | 40,062 | 奨学金元利収入 10,780 |
| 繰入金 | 100,101 | 2.2 | ▲ 263,018 | ▲ 72.4 | 363,119 | 減債基金繰入 100,000 企業版ダーチャ基金 101 |
| 繰越金 | 400,000 | 8.6 | 26,000 | 7.0 | 374,000 | |
| 依存財源 | 2,961,137 | 63.6 | 356,948 | 13.7 | 2,604,189 | |
| 地方譲与税・交付金 | 211,191 | 4.5 | 4,200 | 2.0 | 206,991 | |
| 地方譲与税 | 62,991 | 1.4 | ▲ 2,000 | ▲ 3.1 | 64,991 | 地方揮発油譲与税14,000 自動車重量譲与税44,000 森林環境譲与税 4,991 |
| 利子割交付金・ 配当割交付金 | 2,300 | 0.0 | ▲ 200 | ▲ 8.0 | 2,500 | 利子割交付金 400 配当割交付金 1,900 |
| 株式等譲渡 所得割交付金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1,000 | |
| 法人事業税 交付金 | 4,000 | 0.1 | 300 | 8.1 | 3,700 | |
| 地方消費税 交付金 | 130,000 | 2.8 | 5,000 | 4.0 | 125,000 | |
| 自動車税環境 性能割交付金 | 3,600 | 0.1 | ▲ 1,900 | ▲ 34.5 | 5,500 | |
| 地方特例交付金 | 6,500 | 0.1 | 3,000 | 85.7 | 3,500 | 減収補てん交付金 5,000 新型コロナ地方税減収 補填特別交付金 1,500 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 800 | 0.0 | 0 | 0.0 | 800 | |
| 地方交付税 | 1,750,000 | 37.7 | 116,000 | 7.1 | 1,634,000 | 普通交付税 1,750,000 |
| 国・県支出金 | 620,746 | 13.3 | 55,348 | 9.8 | 565,398 | |
| 国庫支出金 | 396,027 | 8.5 | 59,038 | 17.5 | 336,989 | 国庫負担金 197,089 国庫補助金 184,714 国庫委託金 14,224 |
| 県支出金 | 224,719 | 4.8 | ▲ 3,690 | ▲ 1.6 | 228,409 | 県負担金 102,305 県補助金 110,205 県委託金 12,209 |
| 村 債 | 379,200 | 8.1 | 181,400 | 91.7 | 197,800 | 辺地対策事業債 53,000 緊急防災・減災事業債 151,500 緊急自然災害防止対策事業 債 16,500 公共施設等適正管理推進事 業債 6,000 学校教育施設等整備事業債 2,200 臨時財政対策債 150,000 |
| 歳入合計 | 4,653,000 | 100.0 | 89,000 | 2.0 | 4,564,000 | |

村債残高
令和3年度末見込

4,120,339千円



臨時財政対策債

1,670,985

臨時財政対策債 以外

2,449,354

基金残高
令和3年度末見込

2,161,343千円

財政調整基金

1,210,373

減債基金

657,104

その他

293,866

(4) 基金の状況

(単位:千円)

| 基金の名称 | | 令和2年度末 残高(見込) | 令和3年度(見込) | | | | |
|----------------|---------------------------|------------------|-----------|--------------------|-----------|-----------|---------|
| | | | 元金積立額 | 利子積立額 (利子収入) | 取崩額 | 年度末残高 | |
| 一般 会計 | 財政調整基金 | 1,207,641 | 0 | 2,732 | 0 | 1,210,373 | |
| | 減債基金 (R2末に150,000千円積立) | 755,894 | 0 | 1,210 | 100,000 | 657,104 | |
| | その他特定目的基金 | 192,606 | 100 | (380) ² | 101 | 192,607 | |
| | ふるさと創生基金 | 161,923 | 0 | (330) | 0 | 161,923 | |
| | スポーツ振興基金 | 21,458 | 0 | (44) | 0 | 21,458 | |
| | 図書充実基金 | 3,000 | 0 | (6) | 0 | 3,000 | |
| | 企業版ゲーチャ推進基金 | 0 | 100 | 1 | 101 | 0 | |
| | 森林環境整備基金 | 6,225 | 0 | 1 | 0 | 6,226 | |
| | 小計 | 2,156,141 | 100 | 3,944 | 100,101 | 2,060,084 | |
| | 土地開発基金 | 101,056 | 0 | 203 | 0 | 101,259 | |
| | 現金分 | 101,056 | 0 | 203 | 0 | 101,259 | |
| 土地分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 合計 | 2,257,197 | 100 | 4,147 | 100,101 | 2,161,343 | | |
| 内訳 | 現金分 | 2,257,197 | 100 | 4,147 | 100,101 | 2,161,343 | |
| | 土地分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 公営 企業 会計 | 水道事業 | 水源地確保基金 | 90,265 | 0 | 64 | 0 | 90,329 |
| | 下水道事業 | 財政調整基金 | 130,620 | 0 | 92 | 0 | 130,712 |
| | 合計 | | 220,885 | 0 | 156 | 0 | 221,041 |
| 総計 | | 2,478,082 | 100 | 4,303 | 100,101 | 2,382,384 | |

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日及び令和元年10月1日の2段階で引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

令和3年度当初予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

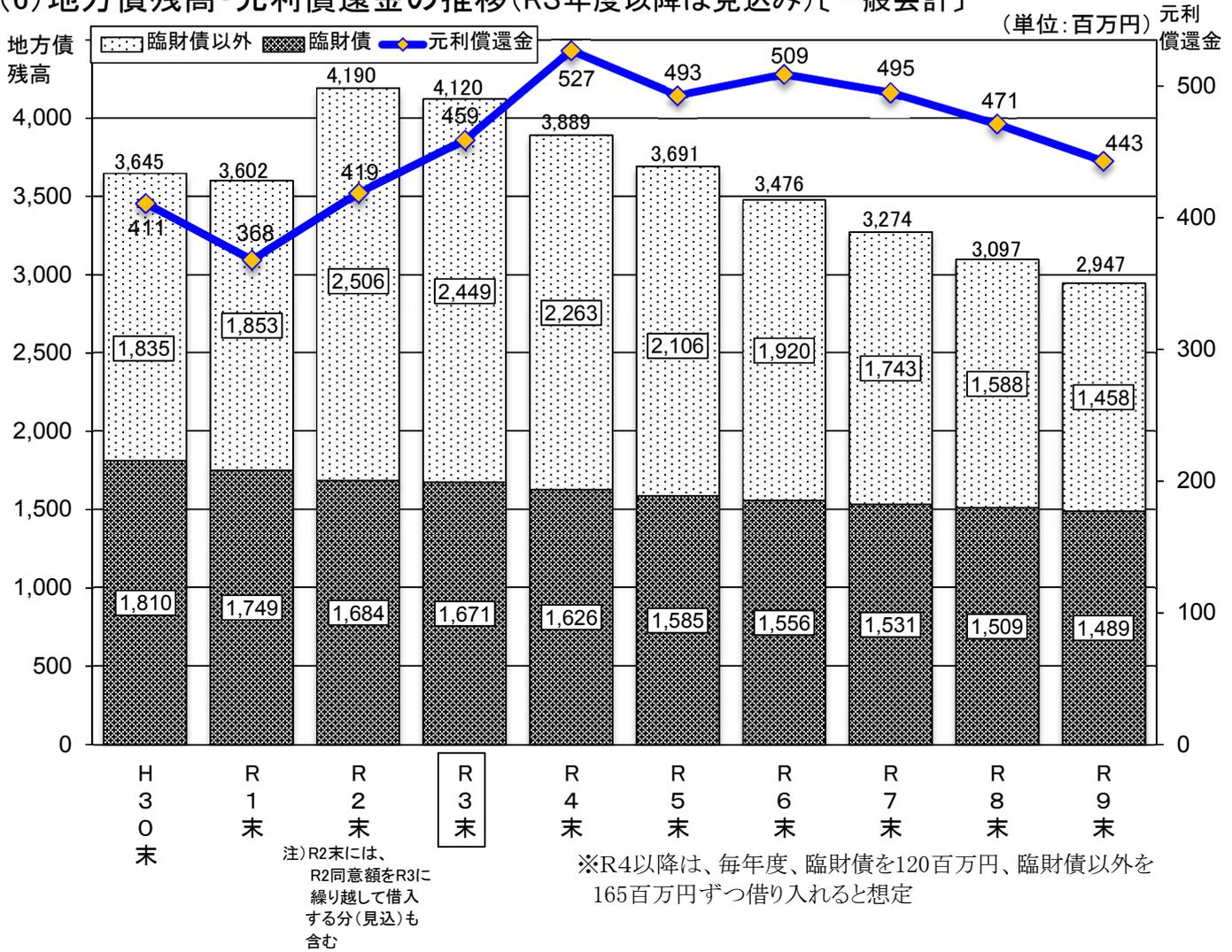
| | |
|-----------------------------|--------------|
| (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) | 74,500 千円 |
| (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 | 1,193,887 千円 |

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

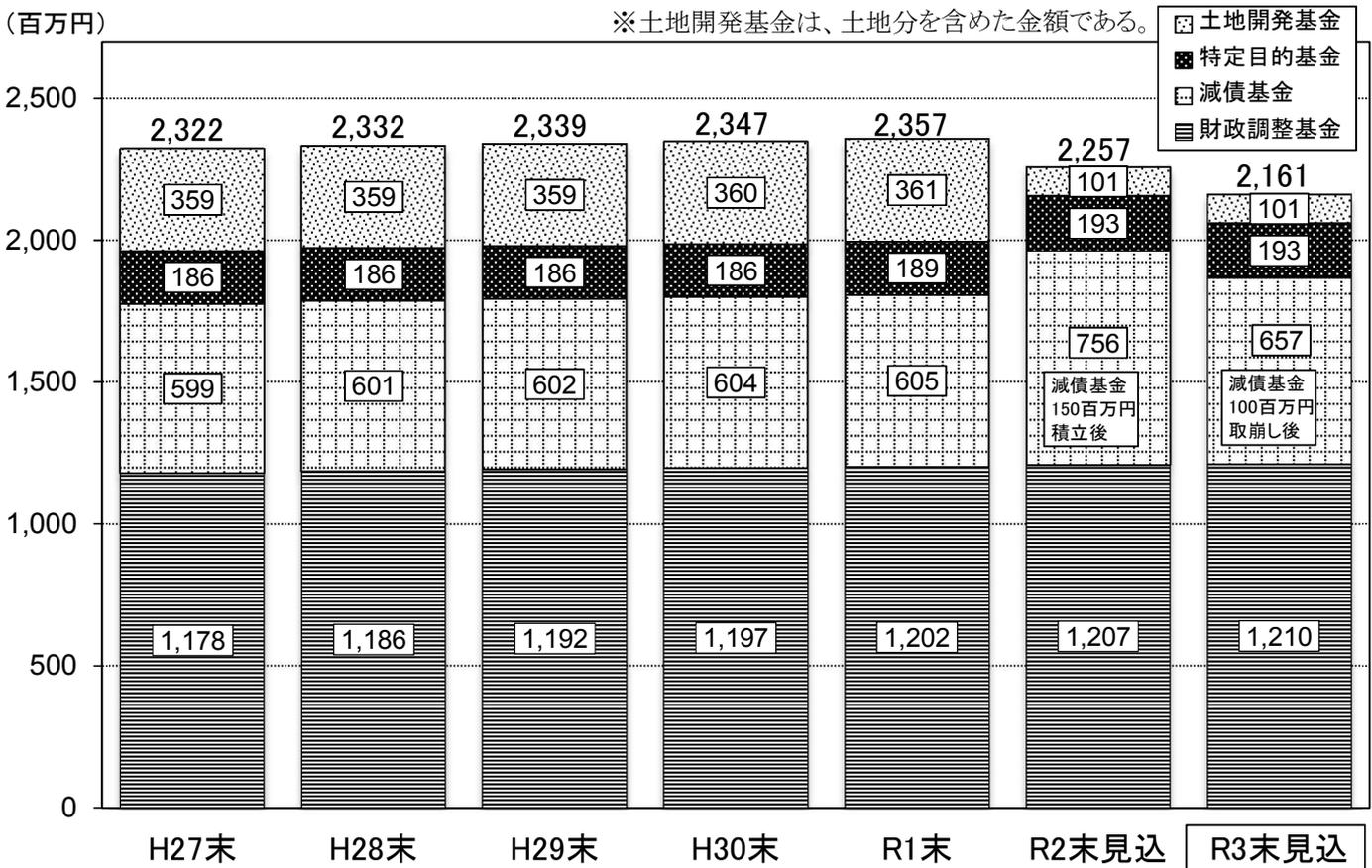
(単位:千円)

| 事業名 | 当初予算額 | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分) | |
|------------------|------------------------|---------|---------|--------|---------|------------------------------|--------|
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | |
| 社 会 福 祉 | 社会福祉事業 | 109,213 | 4,809 | 0 | 456 | 51,900 | |
| | 老人福祉事業 | 131,019 | 998 | 0 | 240 | | |
| | 障がい者福祉事業 | 228,419 | 162,847 | 0 | 0 | | |
| | 児童福祉事業 | 414,207 | 111,748 | 12,700 | 17,708 | | |
| 小計 | 882,858 | 280,402 | 12,700 | 18,404 | 571,352 | | |
| 社 会 保 険 | 国民健康保険事業 (特別会計繰出金) | 34,931 | 20,470 | 0 | 0 | 14,461 | 12,900 |
| | 後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金) | 18,864 | 13,823 | 0 | 0 | 5,041 | |
| | 介護保険事業 (特別会計繰出金) | 126,075 | 3,865 | 0 | 0 | 122,210 | |
| | 小計 | 179,870 | 38,158 | 0 | 0 | 141,712 | |
| 保 健 衛 生 | 母子保健事業 | 85,028 | 490 | 0 | 5,800 | 78,738 | 9,700 |
| | 予防事業 | 32,863 | 14,271 | 0 | 0 | 18,592 | |
| | 健康増進事業 | 13,268 | 816 | 0 | 2,923 | 9,529 | |
| | 小計 | 131,159 | 15,577 | 0 | 8,723 | 106,859 | |
| 合計 | 1,193,887 | 334,137 | 12,700 | 27,127 | 819,923 | 74,500 | |

(6) 地方債残高・元利償還金の推移 (R3年度以降は見込み) [一般会計]



(7) 基金残高の推移 [一般会計]



令和3年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

令和3年度国民健康保険特別会計は総額 535,000千円を計上し、前年度比で1,000千円の増額（0.2%増）となりました。

国は将来にわたって国民皆保険制度を持続させるため、平成30年度に国民健康保険の大幅な制度改正を行いました。この制度改正では、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村はこれまで同様の資格管理、各種申請の受付、保険税の賦課、徴収等を行うというものです。

平成30年度から保険税率の算定は県から示される納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算）と保健事業費等をもとに算定することとされています。算定する際には、次年度以降の納付金が大幅に増額になることもあるため、基金や予備費の財源を持つ必要があります。

令和3年度豊丘村当初予算での納付金は、147,149千円で対前年比2.7%の増額となっています。

県から納付金の他に、納付金をベースに算定した標準的な保険税率が示されます。その際に3方式（所得割、均等割、平等割）が標準算定方式となるため、豊丘村も平成30年度から資産割を廃止して算定しています。

そのほか、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40歳～74歳）の費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 3,431千円（399千円減）

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料（システム改修費等も含みます）、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。

2 款 保険給付費 総額 366,197千円（2,399千円減）

保険給付費については、令和2年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。支払った保険給付費等は、一部を除いて県から普通交付金として交付されます（交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等）。

3 款 国民健康保険事業費納付金 総額 147,149千円（3,831千円増）

平成30年度から、県から医療費の実績と伸び率及び所得水準で算出された納付金が示されるようになりました。この納付金の財源として、保険税と県・国の補助金等が当てられます。

5 款 保健事業費 総額 7,073千円（26千円減）

1 項の「特定健康診査等事業費」には、40歳～74歳を対象に「内臓脂肪の蓄積」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上しました。令和3年度の健診としては、6月と7月に集団健診（ヘルスクリーニ

ング)を実施するほか、医療機関での個別健診や、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率向上と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者(40歳～74歳の国保被保険者)1,040人の65.0%である676人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、二次健診費用を計上しました。また、平成30年度から歯科検診への補助も行っており、40歳～75歳までの5歳刻み年齢の被保険者30人を見込んでいます。

| | |
|---------|-----------------|
| 7款 諸支出金 | 総額 1,001千円 (同額) |
|---------|-----------------|

国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

| | |
|--------|--------------------|
| 8款 予備費 | 総額 10,149千円 (7千円減) |
|--------|--------------------|

予備費を計上しました。

歳入

| | |
|------------|-------------------------|
| 1款 国民健康保険税 | 総額 107,147千円 (2,810千円減) |
|------------|-------------------------|

保険税を決定する上で、必要となる費用は国民健康保険事業費納付金と保健事業費が主なものとなります。

| | |
|---------|-------------------------|
| 3款 県支出金 | 総額 369,891千円 (2,134千円減) |
|---------|-------------------------|

平成30年度から、保険給付費は県から普通交付金として交付されることとなりました。また、これまで調整交付金の特別分として交付されていたもので、あらかじめ見込むことが可能であるものと、保険者努力支援制度分を県支出金として計上しました。

| | |
|--------|------------------------|
| 5款 繰入金 | 総額 34,931千円 (3,137千円増) |
|--------|------------------------|

保険基盤安定繰入金の保険税軽減分として17,132千円を、保険者支援分として10,162千円、また出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の2,800千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の1,912千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額を計上しました。

| | |
|--------|------------------------|
| 6款 繰越金 | 総額 23,008千円 (4,931千円増) |
|--------|------------------------|

前年度決算見込みから計上しました。

| | |
|--------|------------------|
| 7款 諸収入 | 総額 23千円 (716千円減) |
|--------|------------------|

70歳～74歳の1割負担者に係る指定公費(国負担分の1割分)、第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金、延滞金等を計上しました。

令和3年度 豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和3年度後期高齢者医療特別会計は、総額 82,969千円を計上しました。なお、対前年度比で+3,692千円、+4.7%の増となっています。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

令和3年度には、低所得者に対しての均等割の軽減割合が見直されることとなっています。

令和3年度の保険料率は、令和2年度と同額・同率の均等割額 40,907円、所得割率 8.43%となります。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、令和3年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 436千円（5千円減）

1項の総務管理費には、旅費、消耗品費、通信運搬費、電算業務委託料を、2項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の用紙代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 82,382千円（3,697千円増）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合へ納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数は、令和元年度末が1,207人、令和2年12月末現在1,207人と人数に増減はありませんが、所得の多い方の加入が増えたため、保険料は増額となっています。

3 款 諸支出金 総額 150千円（増減なし）

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

4 款 予備費 総額 1千円（増減なし）

予備費を1千円計上しました。

歳入

1 款 後期高齢者医療保険料 総額 63,949千円 (2,409千円増)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割額 40,907円、所得割率 8.43%となっており、低所得者に対しては均等割の軽減特例措置が設けられています（令和2年度は7.75割・7割・5割・2割）。令和元年度から軽減特例に係る国庫補助が廃止されたことによる見直しが行われており、令和3年度には令和2年度の均等割7.75割軽減が7割軽減となります。また、社会保険の被扶養者であった方の均等割が、後期高齢者医療の資格取得から2年間のみ5割軽減となっております。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 44,124千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を 19,787千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 4千円 (増減なし)

保険料の普通徴収分の督促手数料を4千円計上しました。

3 款 繰入金 総額 18,864千円 (1,283千円増)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が432千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分3/4、村負担分1/4）が18,432千円です。なお、この県負担分3/4は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4 款 繰越金 総額 1千円 (増減なし)

前年度繰越金を計上しました。

5 款 諸収入 総額 151千円 (増減なし)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を3,364千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）を76,527千円計上しました。

令和3年度 豊丘村介護保険特別会計予算（案）

令和3年度介護保険特別会計は、総額 860,000千円を計上しました。なお、対前年度比で+10,000千円、+1.2%の増となっています。

第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）の1年目となる介護保険特別会計において、歳出の主である介護給付費は、第8期介護保険事業計画及び令和2年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、772,803千円（対前年度比0.6%増）を計上しました。

また、介護給付費以外では、平成28年度から取り組んでいる介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、78,210千円（対前年度比6.7%増）を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第1号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第1号被保険者保険料については、令和3年度から第8期計画をもとに決定されます。第7期の当初に約6,000万円あった繰越金は第7期中に約4,000万円を使用し、第8期において残りの約2,000万円を使用する計画となっています。約2,000万円の繰越金を使用した上で第8期の保険料基準額は年額71,400円（月額5,950円）となり、第7期と比べて年額3,600円（月額300円）増額となります。

歳 出

| | | |
|--------|----|-----------------|
| 款1 総務費 | 総額 | 5,166千円（177千円増） |
|--------|----|-----------------|

介護保険事業運営に係る事務費用、第1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

| | | |
|----------|----|---------------------|
| 款2 保険給付費 | 総額 | 772,803千円（4,242千円増） |
|----------|----|---------------------|

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 724,903千円（23,933千円増）、介護予防サービス給付費 8,700千円（11,006千円減）、審査支払手数料 600千円（50千円減）、高額介護（予防）サービス費 12,050千円（3,000千円

減)、高額医療合算介護(予防)サービス費 1,450千円(1,100千円減)、特定入所者介護(予防)サービス費 25,100千円(4,535千円減)を計上しました。

款3 地域支援事業費 総額 78,210千円(4,892千円増)

総合事業費 33,949千円(介護予防・生活支援サービス事業費 28,715千円、一般介護予防事業費 5,234千円)、包括的支援・任意事業費 40,860千円^{※1}(包括的支援事業費 15,797千円、任意事業費 13,109千円、認知症総合支援事業費 5,611千円、在宅医療・介護連携推進事業費 43千円、生活支援体制整備事業費 6,066千円、地域ケア会議推進事業費 234千円)、地域包括支援センター運営事業費 3,281千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 120千円を計上しました。

※1 以下、包括的支援・任意事業のうち、①認知症総合支援事業、②在宅医療・介護連携推進事業、③生活支援体制整備事業、④地域ケア会議推進事業を総称して「社会保障充実分」といいます。

款6 諸支出金 総額 101千円(増減なし)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

款9 予備費 総額 3,720千円(689千円増)

予備費を計上しました。

歳入

款1 保険料 総額 168,681千円(11,957千円増)

第1号被保険者保険料は、特別徴収分 158,591千円、普通徴収分 10,089千円、滞納繰越分 1千円を計上しました。

款2 使用料及び手数料 総額 1千円(増減なし)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

款3 国庫支出金 総額 218,809千円(605千円増)

介護給付費負担金(居宅等給付費の20%、施設等給付費の15%) 141,496千円、財政調整交付金 57,746千円(介護給付費分 55,359千円、総合事業分 2,387千円)、

地域支援事業交付金 16,638千円（総合事業分 6,610千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分 5,445千円、包括的支援事業（社会保障充実分）4,583千円）、保険者の自立支援・重症化防止等の取り組みを支援するために平成30年度から導入された保険者機能強化推進交付金として1,466千円を、また令和2年度から導入された、介護予防及び重症化防止に係る取り組みに用途が限定された保険者努力支援交付金に1,235千円を計上しました。

款4 支払基金交付金 総額 217,582千円（2,561千円増）

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（介護給付費の27%）208,656千円、地域支援事業交付金 8,924千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

款5 県支出金 総額 118,809千円（29千円増）

介護給付費負担金（居宅等給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%）109,664千円、地域支援事業交付金 9,144千円（総合事業分 4,131千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分 2,722千円、包括的支援事業（社会保障充実分）2,291千円）を計上しました。

款7 繰入金 総額 126,075千円（1,172千円減）

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（介護給付費の12.5%）96,600千円、地域支援事業繰入金 9,144千円（総合事業分 4,131千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分 2,722千円、包括的支援事業（社会保障充実分）2,291千円）、事務費等繰入金 4,938千円、地域支援事業の交付対象外分（一般会計事業分）として 11,208千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として 4,185千円を計上しました。

款8 繰越金 総額 8,229千円（3,280千円減）

前年度繰越金を計上しました。

款9 諸収入 総額 1,814千円（700千円減）

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料（短期集中リハビリ相談）4千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬1,800千円を計上しました。

令和3年度 豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 475,852千円を計上し、内訳は水道事業費用 163,950千円、資本的支出 311,902千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定的な水道水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上するとともに、水道施設台帳整備業務委託料として 4,785千円を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、水道施設更新工事（導・配水本管）、濁度計設置工事等として工事請負費 237,655千円を計上しています。

水道施設更新工事については、耐用年数（40年）を経過した導水管、送水管及び配水管の更新工事を行うもので、本年度は河野北部地区で実施します。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 64,749千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,127千円及び引継金 46,622千円で補てんします。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 32,300千円を計上しています。

収益的収入及び支出

| | | | |
|------------|----|-----------|-------------|
| 1 款 水道事業収益 | 総額 | 184,438千円 | （33,549千円増） |
|------------|----|-----------|-------------|

営業収益 120,671千円には、給水収益として水道料金収入 110,000千円、受託工事収益として給配水管の移設工事等の受託工事収入 10,290千円、その他営業収益として手数料等 381千円を計上しました。

営業外収益 63,767千円には、受取利息及び配当金として水源確保基金利息 63千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 16,147千円には、企業債利息償還金分 2,659千円、公営企業会計適用債元金分 1,988千円及び消火栓設置補助として 11,500千円、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 32,908千円等を計上しました。

| | | | |
|------------|----|-----------|-------------|
| 1 款 水道事業費用 | 総額 | 163,950千円 | （14,806千円増） |
|------------|----|-----------|-------------|

営業費用 147,030千円には、原水及び浄水費として原水の取水および浄水に係る設備の

維持作業に要する経費 10,714千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費 37,765千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費 10,290千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費や、水道施設台帳整備委託料（4,785千円）を含んだ 29,021千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 59,240千円を計上しました。

営業外費用 5,320千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 5,320千円を計上しました。

特別損失 11,600千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金 100千円を、消火栓の資産の移管として 11,500千円を計上しました。

資本的収入及び支出

| | | |
|-----------|----|------------------------|
| 1 款 資本的収入 | 総額 | 247,153千円 (225,693千円増) |
|-----------|----|------------------------|

企業債（建設改良等企業債）には、水道施設更新工事の財源となる企業債 171,000千円を、他会計補助金 16,153千円には、一般会計からの建設企業債元金償還金分等繰入額を、加入者負担金として 3,000千円を計上しました。

また、水道施設更新工事に対する国庫補助金として 57,000千円を計上しました。

| | | |
|-----------|----|------------------------|
| 1 款 資本的支出 | 総額 | 311,902千円 (253,292千円増) |
|-----------|----|------------------------|

建設改良費 275,550千円には、委託料として、測量試験業務委託（9,350千円）及び詳細設計業務委託（26,400千円）を含んだ 37,895千円と、工事請負費として水道施設更新工事（220,000千円）及び濁度計設置工事（6,930千円）含んだ 237,655千円を計上しました。

企業債償還金 36,288千円には、建設企業債元金償還金として 32,311千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 3,977千円を計上しました。

基金積立金 64千円には、水源確保基金利息分の積立金を計上しました。

令和3年度 豊丘村下水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 460,662千円を計上し、内訳は下水道事業費用 290,770千円、資本的支出 169,892千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である下水道事業費用については、公共水域の環境保全を図るため、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うため、令和3年度から令和4年度の2箇年でストックマネジメント計画策定を実施し、令和5年度に詳細設計、令和6年度から計画的修繕工事を実施します。本年度は持続可能な経営を目指すための計画策定の初年度とし、16,500千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,692千円については、引継ぎ金 3,692千円で補てんします。

また、下水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 184,000千円を計上しています。

収益的収入及び支出

| | | |
|-------------|----|----------------------|
| 1 款 下水道事業収益 | 総額 | 267,907千円 (2,590千円減) |
|-------------|----|----------------------|

営業収益 96,102千円には、下水道使用料として 96,100千円、その他営業収益として手数料 2千円を計上しました。

営業外収益 171,805千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息 91千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 26,800千円のうち、企業債利息償還金分 21,750千円、公営企業会計適用債元金分 5,050千円を計上し、国庫補助金としてストックマネジメント策定補助金 8,250千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 136,664千円を計上しました。

| | | |
|-------------|----|----------------------|
| 1 款 下水道事業費用 | 総額 | 290,770千円 (5,388千円増) |
|-------------|----|----------------------|

営業費用 257,868千円には、管渠費として下水道管渠に係る設備の維持作業に要する経費や、下水道本管調査委託料（農集河野）4,070千円、修繕（農集伴野）1,100千円を含んだ 7,206千円、処理場費として各処理場維持管理、修繕に要する経費として 74,518千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費や、ストックマ

ネジメント計画策定業務委託料を含んだ 38,394千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 137,750千円を計上しました。

営業外費用 32,802千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 21,751千円、消費税及び地方消費税として 11,051千円を計上しました。

特別損失 100千円には、過年度損益修正損として過年度の下水道料金還付金を計上しました。

資本的収入及び支出

| | | |
|-----------|----|-----------------------|
| 1 款 資本的収入 | 総額 | 166,200千円 (10,450千円減) |
|-----------|----|-----------------------|

受益者分担金として 9,000千円を計上しました。

他会計補助金 157,200千円には、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として、151,900千円を計上し、その他他会計補助金として基金積立金 5,300千円を計上しました。

| | | |
|-----------|----|----------------------|
| 1 款 資本的支出 | 総額 | 169,892千円 (4,607千円減) |
|-----------|----|----------------------|

無形固定資産購入費として地役権購入代 303千円を計上しました。

企業債償還金 160,017千円には、建設企業債元金償還金として 154,933千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 5,084千円を計上しました。

基金積立金 5,392千円には、財政調整基金の積立金を計上しました。